

29 畜産・酪農の収益性向上

【35,441(7,591)百万円】

対策のポイント

生産基盤の強化のため、高収益畜産への転換、生産性向上、畜産環境問題への対策等を進めることにより、畜産・酪農の収益性向上を図ります。

<背景／課題>

- ・畜産・酪農においては、配合飼料価格が高水準で推移し、高齢化や離農により、農家戸数や飼養頭数が減少しており、「酪農及び肉用牛の近代化を図るための基本方針」等でも示されているとおり、生産基盤の強化が最優先課題となっています。特に、繁殖雌牛の増頭、酪農生産基盤の強化、飼料の増産については、緊急に対応すべき課題です。
- ・これらを解決するためには、畜産農家をはじめとして、地域に存在する畜産関係者が有機的に連携・結集し、畜産クラスターの仕組みを活用して地域ぐるみで収益性を向上させる取組を進めることが重要です。
- ・また、国産畜産物の需要創出による新たな市場獲得に向けた取組等を進めることも重要となっています。

政策目標

- 生乳の生産量（745万t（平成25年度）→750万t（平成37年度））
- 牛肉の生産量（51万t（平成25年度）→52万t（平成37年度））
- 豚肉の生産量（131万t（平成25年度）→131万t（平成37年度））
- 鶏卵の生産量（252万t（平成25年度）→241万t（平成37年度））

<主要内容>

1. 高収益型畜産体制（畜産クラスター）構築事業 141(76)百万円
地域ぐるみで収益性を向上させる畜産クラスターの推進のため、地域における連携をコーディネートする人材の育成、新たな取組の効果を実証するための調査・分析などを支援します。

〔補助率：定額〕
事業実施主体：民間団体

2. 畜産収益力強化対策 35,000(7,515)百万円

畜産クラスター計画に位置付けられた中心的な経営体（畜産農家、新規参入者、飼料生産組織）の収益性の向上や畜産環境問題への対応に必要な機械のリース整備、施設整備、家畜の導入を支援します。

〔補助率：1／2以内〕
事業実施主体：民間団体

3. 国産畜産物の新たな市場獲得のための技術開発促進事業[新規]

300(－)百万円

国産畜産物を活用した新商品（生ハム、ソーセージ、鶏肉・鶏卵加工品、チーズ等）の開発を可能とする製造加工技術の開発等を支援します。

〔補助率：定額、1／2以内〕
事業実施主体：民間団体

[平成28年度予算概算要求の概要]

(関連対策)

事業性評価融資推進事業[新規]

950(一)百万円

経営力のある農業経営者が担保余力や保証人がなくとも必要な資金(畜産クラスター計画の下で施設整備、肉用牛繁殖雌牛の増頭対策などを含む。)の融資を受けやすくなるよう、事業性の評価に重点を置く融資スキームの構築を支援します。

補助率：定額
(株)日本政策金融公庫出資金：878百万円
(独)農業漁業信用基金交付金：50百万円
農業信用基金協会補助金：22百万円

お問い合わせ先：

1、2の事業(関連対策を含む)

生産局畜産企画課 (03-3502-5979)

3の事業のうち

牛乳乳製品について 生産局牛乳乳製品課 (03-3502-5987)

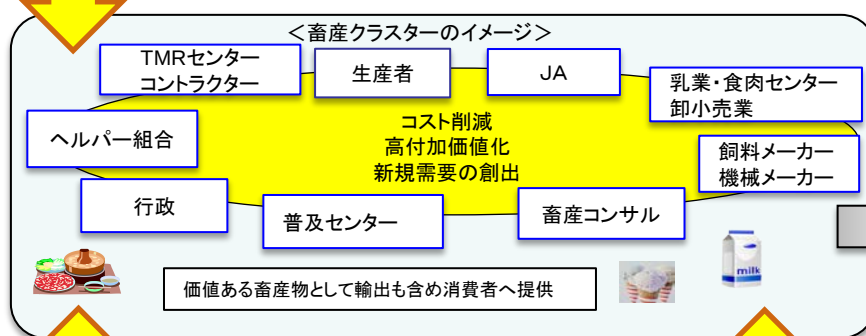
食肉鶏卵等について 生産局食肉鶏卵課 (03-3502-5989)

畜産・酪農の収益性向上

高収益型畜産体制構築事業

- 地域における連携をコーディネートする人材の育成、新たな取組の効果を実証するための調査・分析などを支援

実証成果を全国的に普及



地域の関係者が連携・結集した取組により、

- ① 生産コストの低減、高付加価値化
- ② 地域内の畜産の中心的な経営体への再編・合理化

を通じて、地域の畜産・酪農の収益性を向上し、生産基盤を強化。

畜産収益力強化対策

畜産収益力強化支援事業

- 中心的経営体の収益性の向上等に必要な機械のリース整備を支援

- ・補助率1/2以内
- ・個別経営体も対象



地域の収益性向上のための畜産クラスター計画に位置付けられた中心的な経営体

- ・畜産農家
- ・新規参入者
- ・飼料生産組織



搾乳ロボット



えさ寄せロボット



飼料収穫機

畜産競争力強化整備事業

- 中心的経営体の収益性の向上等に必要な施設整備、家畜の導入を支援



- ・補助率1/2以内
- ・個別経営体も対象

(法人経営、法人化の計画を有している家族経営)



家畜飼養管理施設



飼料調製施設



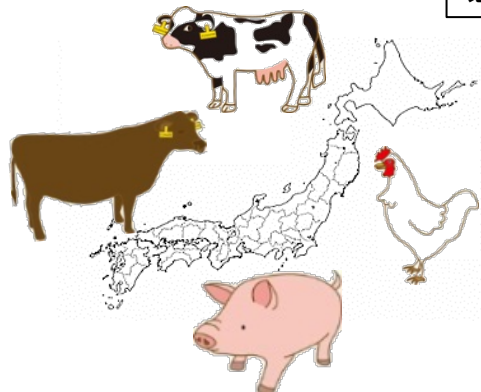
畜産環境対策施設

(※公社等が整備し、中心的な経営体に貸し付ける場合も含む)

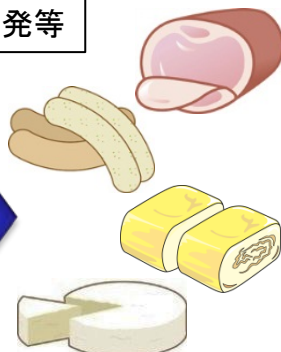
国産畜産物の新たな市場獲得のための技術開発促進事業

- 国産畜産物を活用した新商品開発を可能とする製造加工技術の開発等を支援

新商品開発に必要な技術開発等



国産畜産物を活用



新たな市場獲得

生ハム、ソーセージ、鶏肉・鶏卵加工品、チーズ等